

# 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

## 第 38 回（2012 年 7 - 9 月期）

2012 年 12 月 4 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施  
問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel. 089-927-9238

愛媛県中小企業家同友会 tel. 089-968-3112

集計：白方伊代（愛媛大学法文学部総合政策学科 2 回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学法文学部総合政策学科准教授）

### 県内景気に大きな回復はみられないが、個々の経営努力による取

### り組みによって採算は改善

#### 【調査要領】

- (1) 調査期間 2012 年 10 月 1 日 ～ 2012 年 10 月 31 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 400 社、回答企業 138 社（回答率 34.5%）

#### 【経済概況】

#### 【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

今回の調査結果では、売上高 DI は前期比で 14.1 から 16.1 とわずかに好転したが、前年同期比では 14.1 から 9.4 と 4.7 ポイント悪化した。採算（経常利益）DI については前期比、前年同期比とも好転し、前期比では 2.2 から 7.6 へ 5.4 ポイント、前年同期比では 0.0 から 6.9 へ 6.9 ポイント好転した。しかしながら当期の採算水準は 21.5 ポイントと比較的低い水準となっており、採算（経常利益）DI とは逆の結果となっている。自社業況判断 DI については、前期比、前年同期比とも悪化しており、特に、前年同期比では前回の 12.5 から 7.0 と 20 ポイント近く下落している。業界業況判断 DI は前期比で好転しているが、前年同期比では悪化という結果となった。以上から、今回の調査結果においては前期比で改善が見られる項目が見られたのもの（売上 DI、採算 DI、業界業況判断 DI）、前年同期比では採算（経常利益）DI を除いて前回調査から悪化している。前年同期比で売上 DI が悪化する一方、採算（経常利益）DI が好転している理由としては、自由記述にもみられるが、コスト削減等の取り組み、販売商品の構造改革、経営理念の見直し、商品開発など、個々の企業

による経営努力によるものと考えられる。また、採算（経常利益）DIが悪化した企業の悪化の理由については、売上単価・客単価の下落や原材料費・仕入額の上昇を挙げる割合は減少した一方、売上数量・客数の減少を挙げる企業の割合が増えている。以上を勘案して、県内景気は2011年から緩やかにではあるが回復してきていたが、踊り場に入ったといえ、今後の動向を注視する必要があるだろう。

#### （経営上の問題点）

今期の経営上の問題点としては、前回調査と同様、民間需要の停滞、同業者相互の価格競争の激化を挙げる企業が多く、これについてはリーマンショック以降の特徴の一つである。一方、前回、前々回の調査から新規参入者の増加を挙げる企業の割合が増加しており今回の調査については28.3%の企業が新規参入者の増加を経営上の問題として挙げている。民間需要が停滞と同業者相互の価格競争の激化を経営上の問題としている状態はデフレ傾向が依然として続いていることを示唆しており、これに新規参入者の増加が加わるということは、更なる価格競争の激化を意味している。今後、この項目について注視する必要があるが、採算を好転させている企業の経営上の努力（自由記述）では、「付加価値の取り組みの見直し」、「既存客のサービス強化」、「新得意先の開拓と既存得意先からの増注」、「社員とともに数値の意識に努めた」などが挙げられている。

経営上の力点については、新規受注の確保、付加価値の増大、社員教育を挙げる企業が多かった。この点はこれまでの調査結果と同様であるが、情報力強化を挙げる企業の割合が2期連続で増加している点は特徴的である。

#### 【特別調査】

今回は特別調査として中国問題の影響について実施した。昨今の中国問題の影響がすでにあつたという企業は4社、今後可能性があるという企業が35社、影響はないという企業は78社であり、愛媛県内においては中国問題の影響は、当面は少ないと考えられる。影響のあつた企業については、「材料のコストアップ」、「雇用していた中国人が退職を申し込んできた。」、「中国での人件費の高騰による商品価格の急騰」、「円安による安価な製品の入荷による影響」などを挙げている。今後の影響を懸念している企業については、「納期の遅れ」、「検査体制の悪化」、「商品の品質低下」、「大企業の撤退による中小企業への影響」、「中国人観光客の減少」、「多くの仕入れ先が中国にあるので、今後の動向が心配」などが挙げられている。

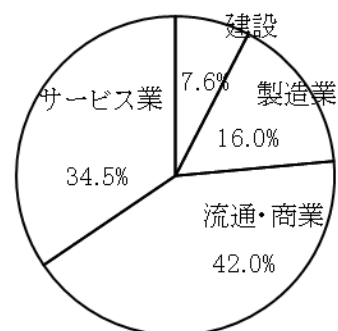
## 回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

|       | 社   | %     |
|-------|-----|-------|
| 建設業   | 9   | 7.6   |
| 製造業   | 19  | 16.0  |
| 流通・商業 | 50  | 42.0  |
| サービス業 | 41  | 34.5  |
| 合計    | 119 | 100.0 |

※1社…農業

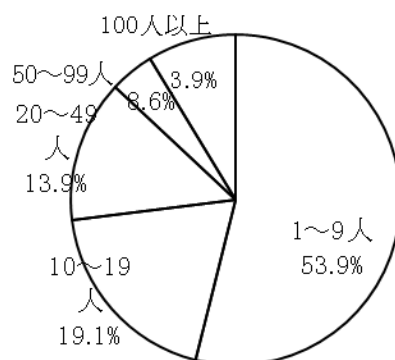
業種



常勤役員を含む正規従業員数

|        | 社   | %     |
|--------|-----|-------|
| 1～9人   | 62  | 53.9  |
| 10～19人 | 22  | 19.1  |
| 20～49人 | 16  | 13.9  |
| 50～99人 | 5   | 4.3   |
| 100人以上 | 10  | 8.7   |
| 合計     | 115 | 100.0 |

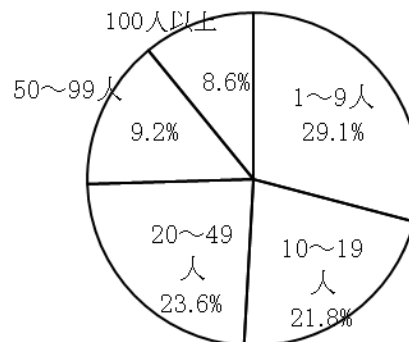
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

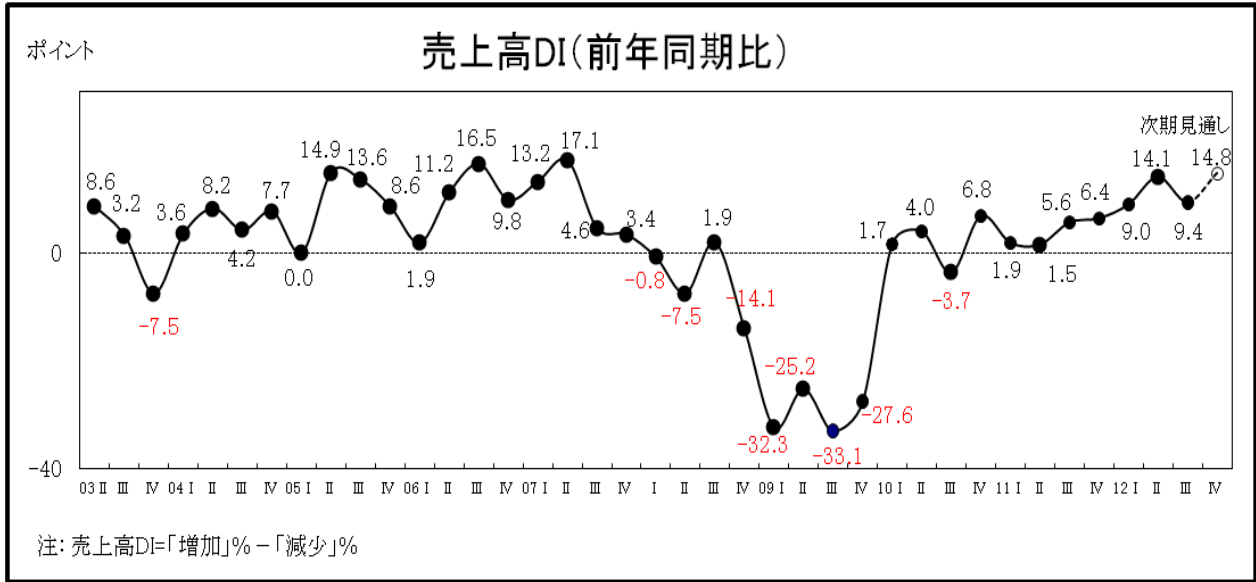
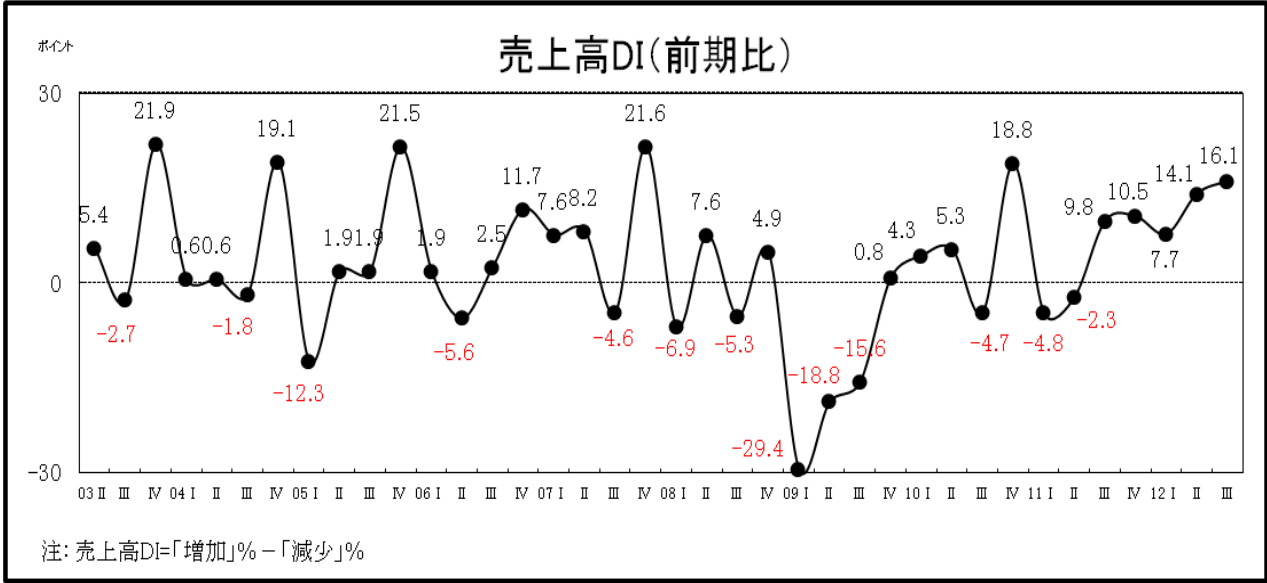
|        | 社   | %     |
|--------|-----|-------|
| 1～9人   | 32  | 29.1  |
| 10～19人 | 24  | 21.8  |
| 20～49人 | 26  | 23.6  |
| 50～99人 | 16  | 14.5  |
| 100人以上 | 12  | 10.9  |
| 合計     | 110 | 100.0 |

総従業員数



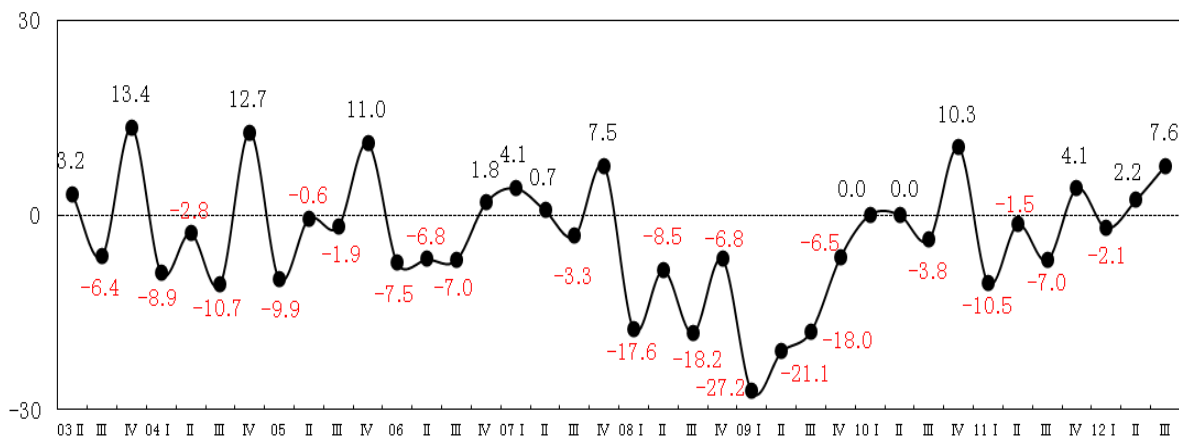
従業員数の平均と中央値

|                      | 人   |      |
|----------------------|-----|------|
| 常勤役員を含む正規従業員数        | 平均  | 31.3 |
|                      | 中央値 | 12   |
| 臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数 | 平均  | 52.5 |
|                      | 中央値 | 17   |



ポイント

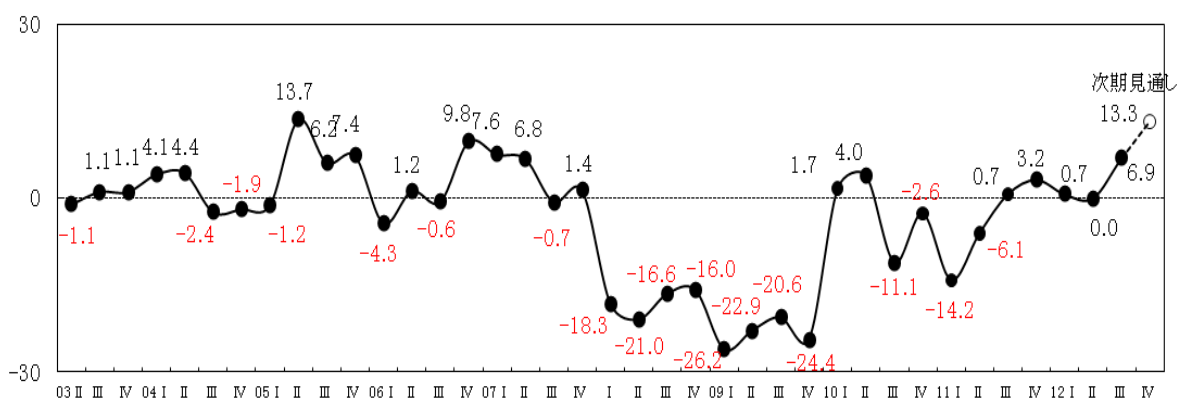
### 採算(経常利益)DI(前期比)



注: 採算DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

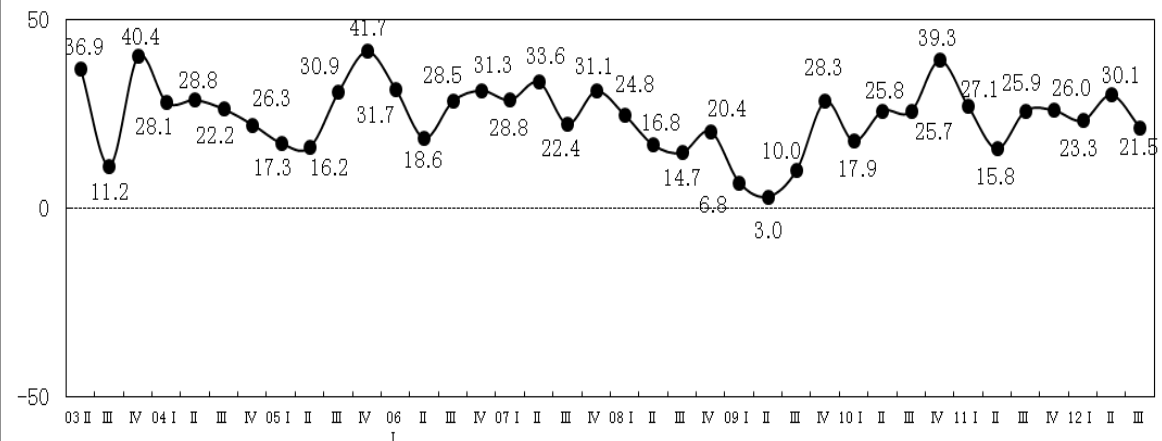
### 採算(経常利益)DI(前年同期比)



注: 採算DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

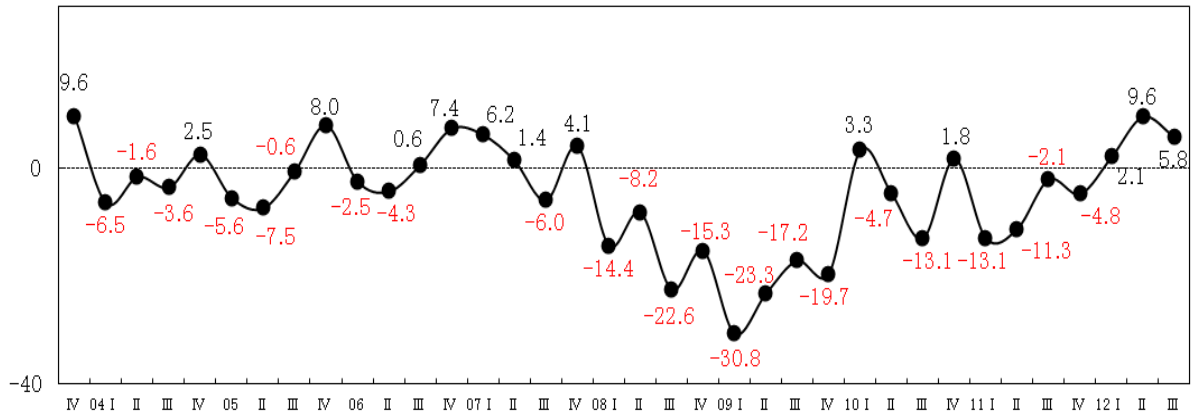
### 採算水準DI(当期)



注: 採算水準DI=「黒字」「やや黒字」%-「やや赤字」「赤字」%

ポイント

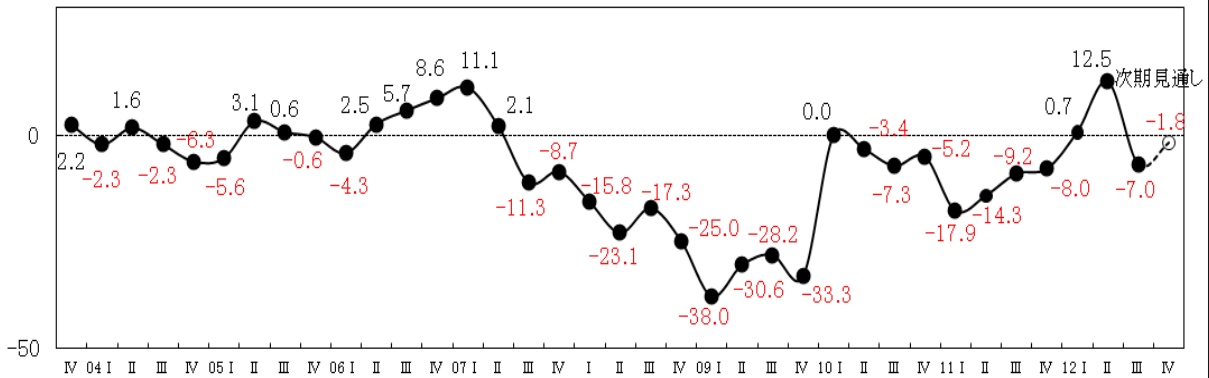
### 自社業況判断DI(前期比)



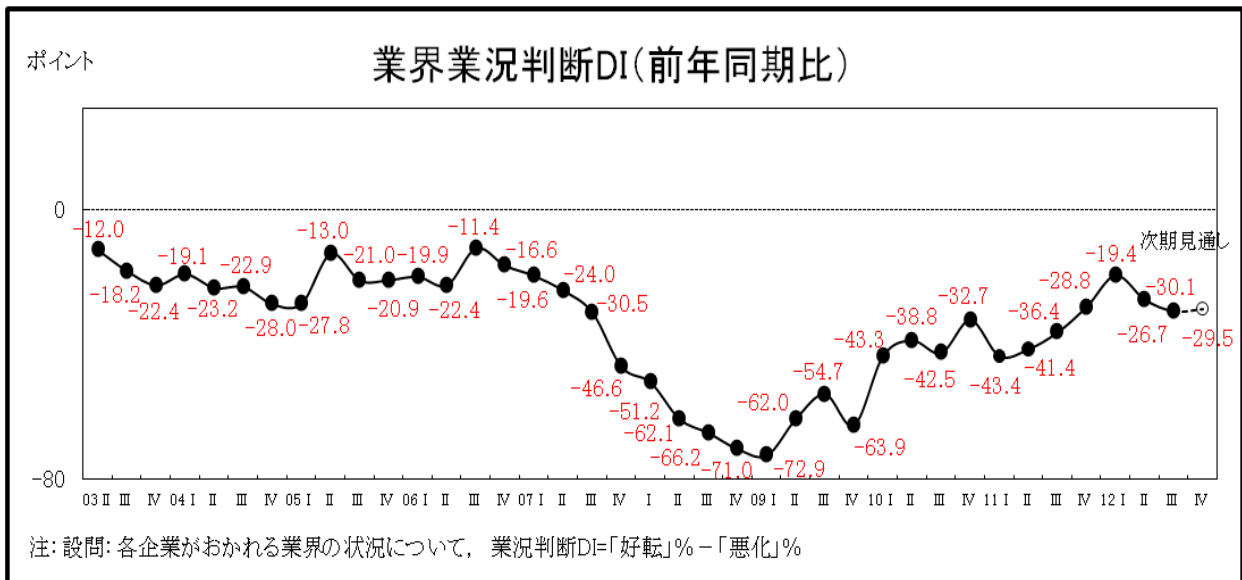
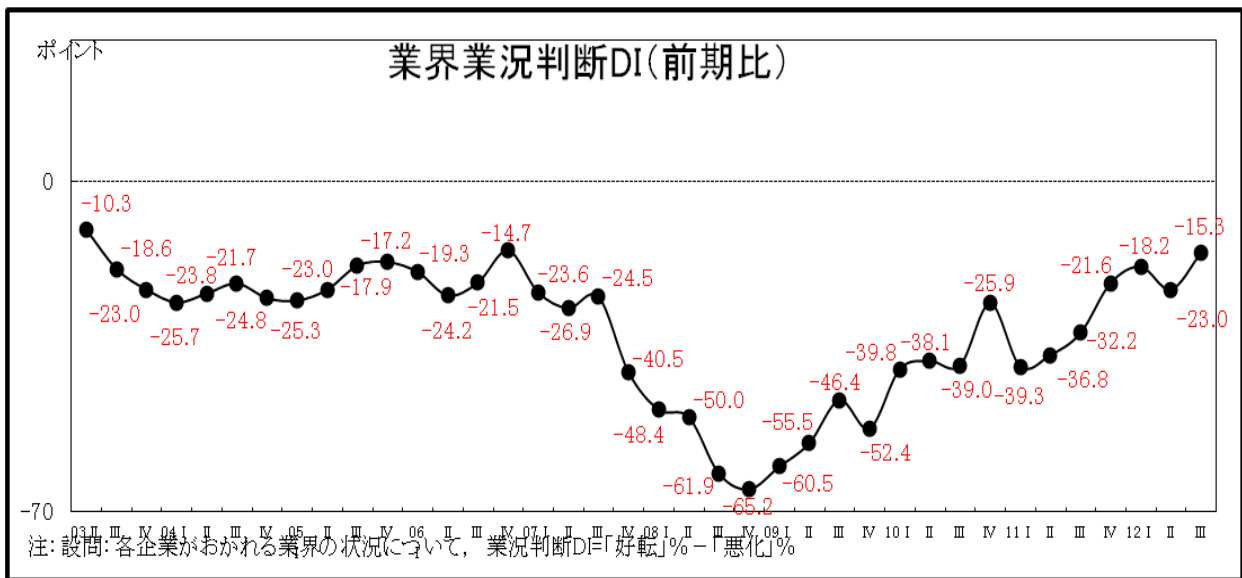
注: 設問: 各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

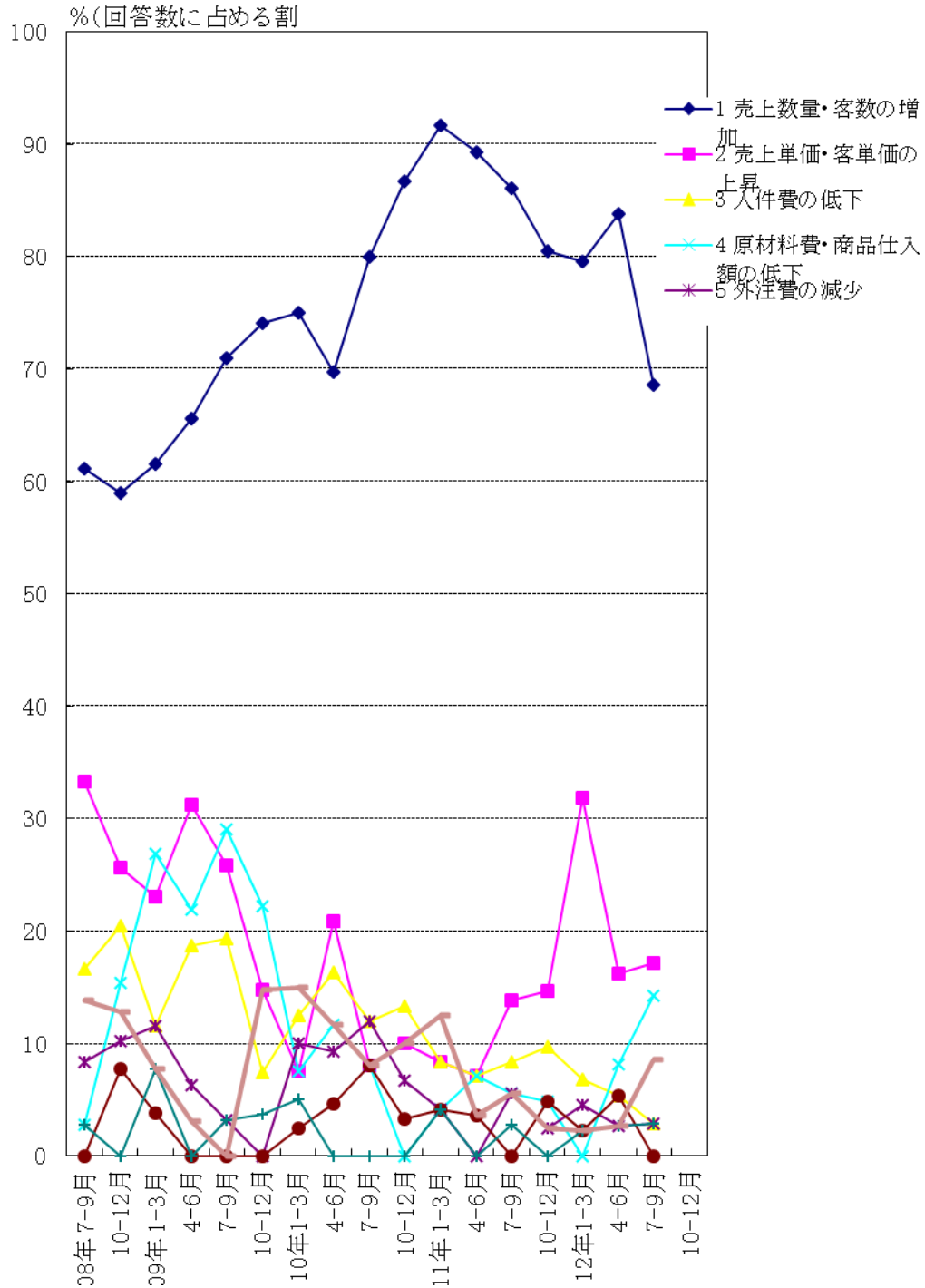
### 自社業況判断DI(前年同期比)



注: 設問: 各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%

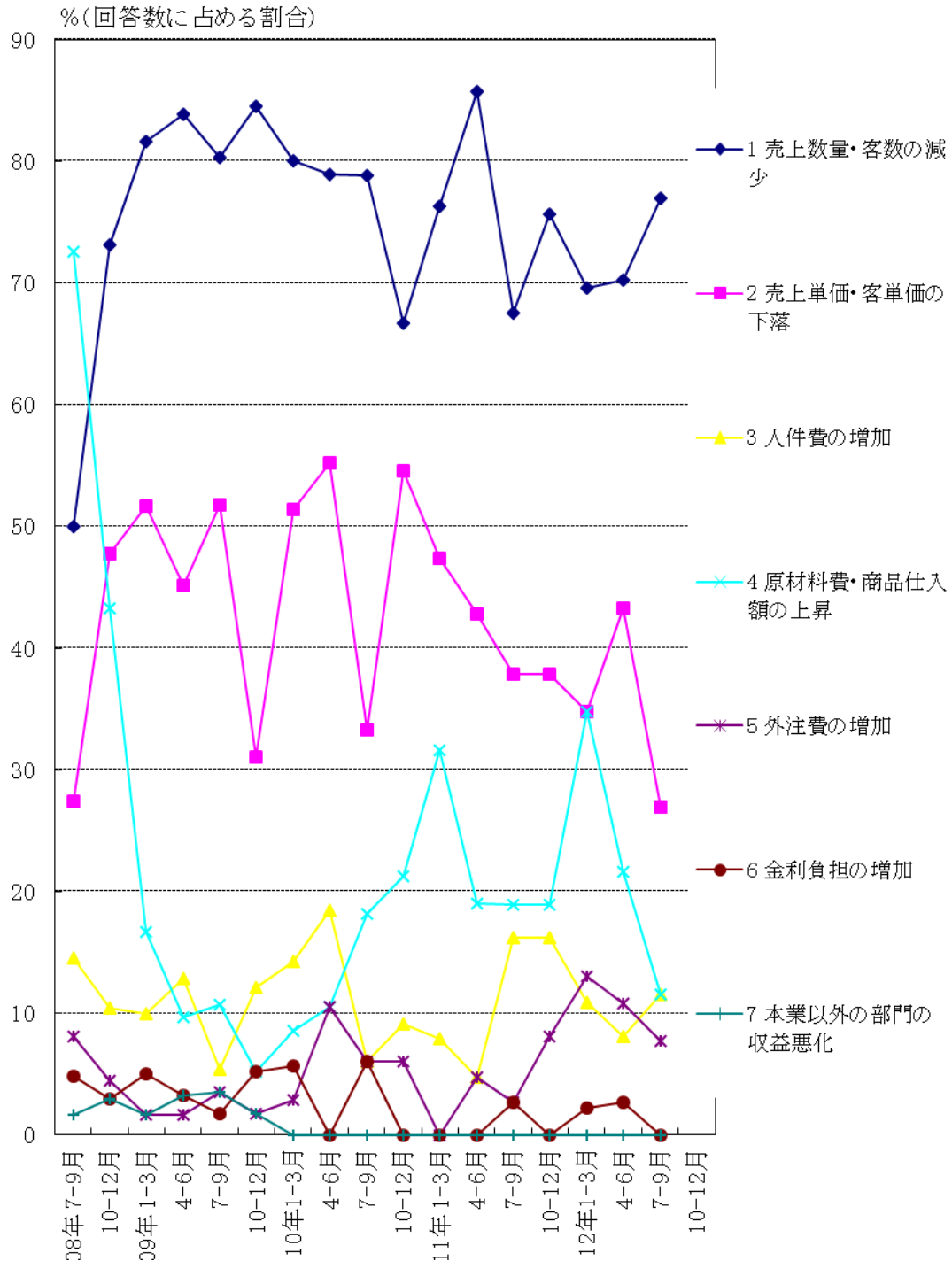


## 採算好転の理由の推移(2008年7-9月～2012年7-9月)



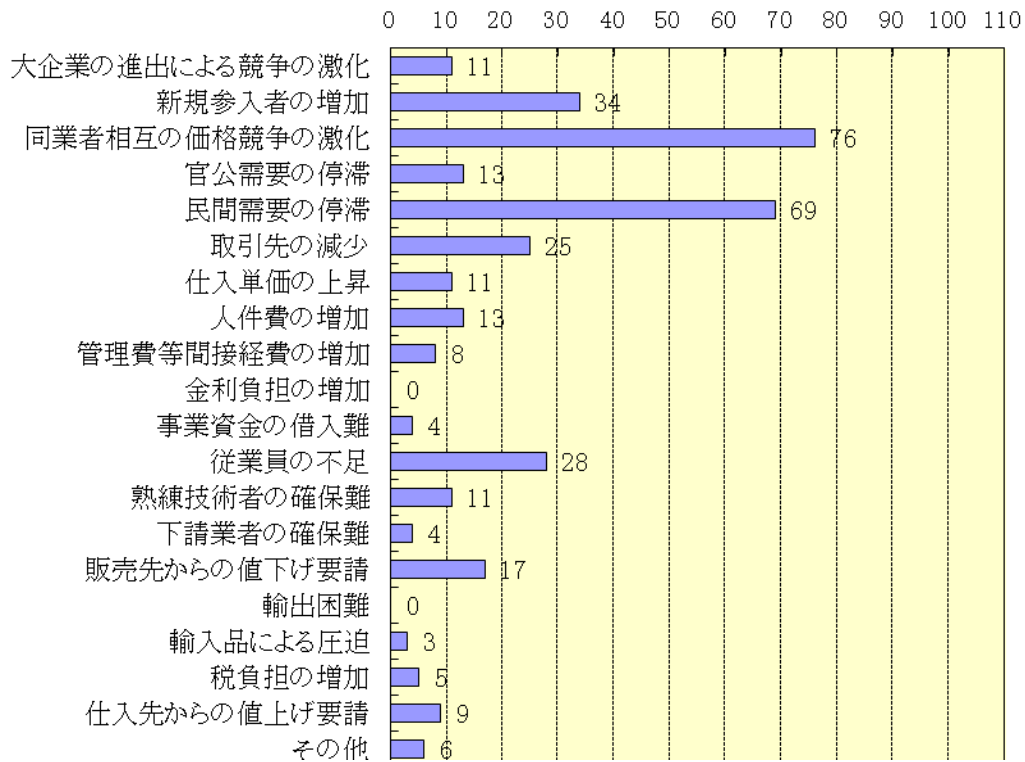


## 採算悪化の理由の推移(2008年7-9月～2012年7-9月)



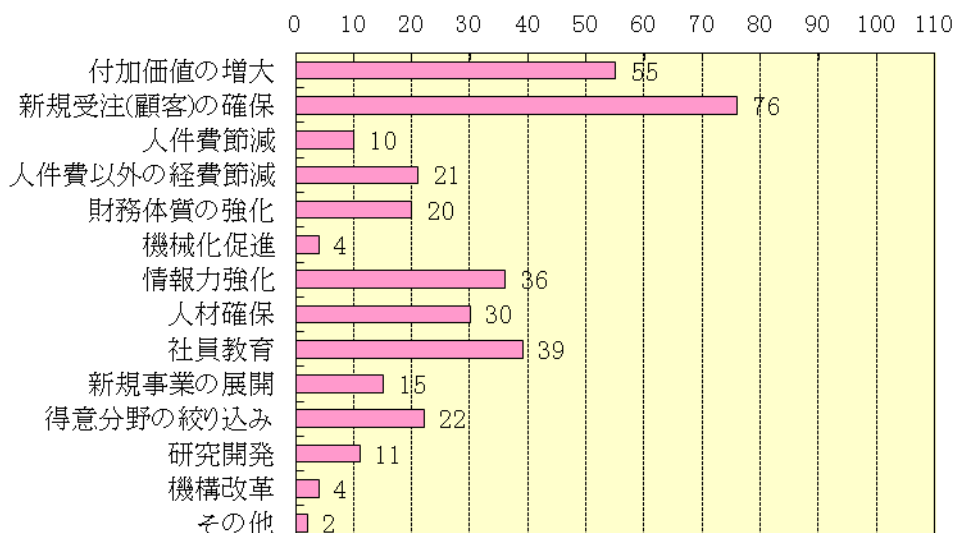
### 経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

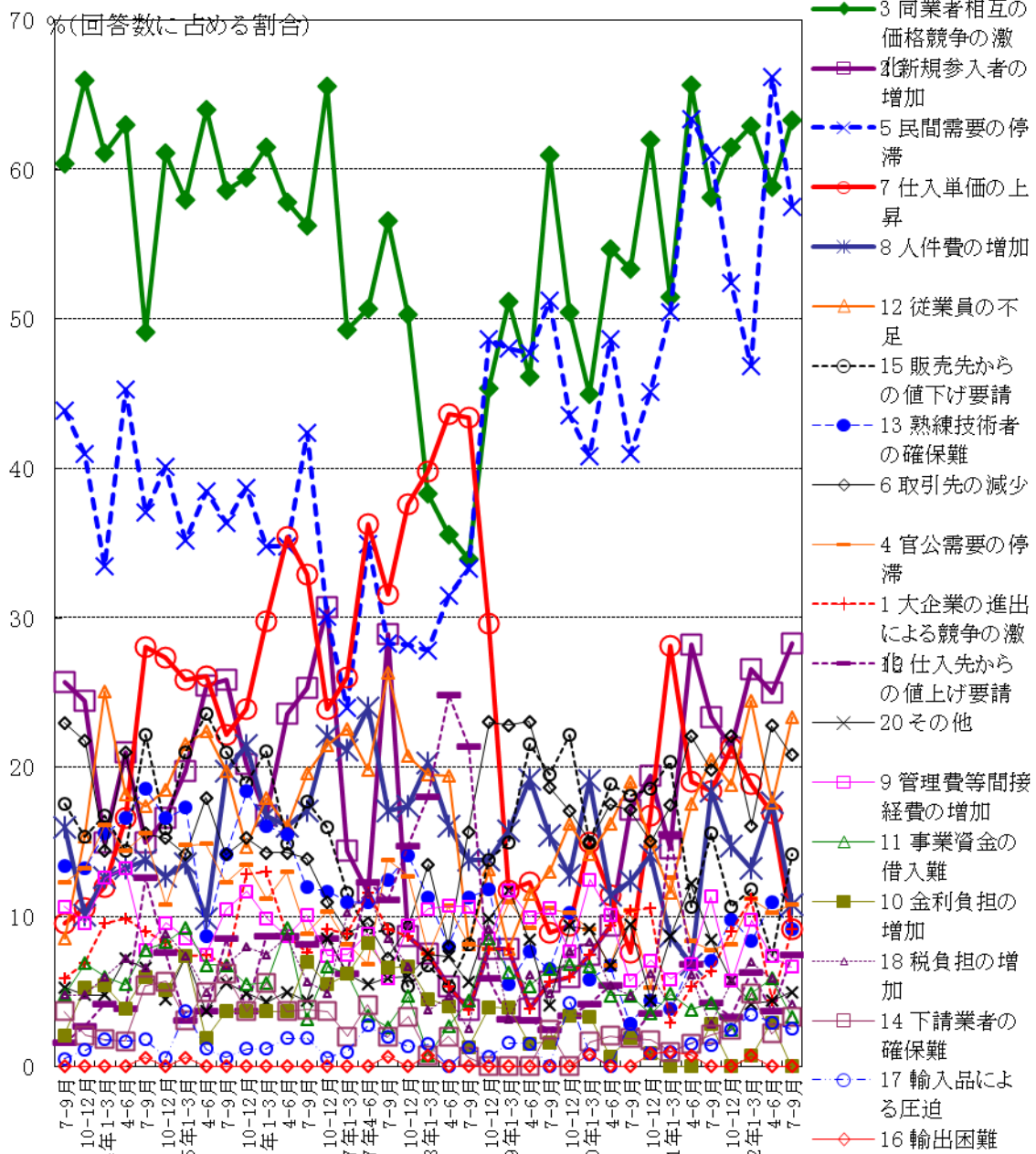


### 経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2012年7-9)



## 次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2012)

